

刊行のことは

日中復交 20 周年に当り、愛知大学国際問題研究所は、所の機関誌であるこの「紀要」に記念特集号を企画し、所員中心に呼びかけたところ、このように多くの寄稿が得られ、中国への関心の広さを確認して喜ばしい思いがした。

人民中国との復交 20 周年を今年日本は迎えたが、その前、台湾との「日華条約」がちょうど 20 年間続いていた。合わせて 40 年である。20 年は長くもあるが、台湾との 20 年、人民中国との 20 年と考えれば、半々であり、長いともいえない。

本研究所は、1948 年 6 月に設立されたがそれは人民中国成立の前年のことであった。従って本研究所の歴史は、上記日台・日中の 40 年より長い。この間多くの中国に関する論考がこの「紀要」に発表され続けて来ている。この特集号は、この 40 余年の歴史をひと区切りするものであろう。

学外からは、特にお願いして、愛知大学の交流協定校である南開大学の俞辛焞先生と復交当時第一線で活躍されていた「読売」の釜井卓三先生および「共同」の中島宏先生に寄稿していただいた。日中復交々々の渦中を取材しておられた両先生の論考は記録として、将来益々貴重なものとなるであろう。

日中復交実現に当り最大の難関は台湾問題であった。中国は一つであるという原則を双方が守り抜く限り、日本は台湾と断交せねばならなかった。

けれどもその後、世界は激変し、西独と東独は統一された。人口比は西独 3 に対し東独 1 である。朝鮮半島の南北も統一を模索しており、中国と台湾も統一を求めているのかも知れない。朝鮮の場合人口比は南 2 に対し北は 1 である。ちょうど半分である。

中国と台湾の人口比は、60対1であり、ドイツや朝鮮半島とはわけが違う。60倍という圧倒的に多い人民中国との日中復交を遅らせようとした人々はやはり歴史の流れに逆らったものであったし、60倍を無視しようとした人々はやはり間違っていたと思う。

人口格差や所得格差が余り大きいと合併統一にも困難が伴うであろう。朝鮮南北の1人当りGNP格差は5対1程度だと推計する学者がいる。中国と台湾の差は、中国が25分の1だとの推計がある。

旧ソ連は解体し、各々が独立を求めている。ECは統一を求めたが、デンマークは国民投票で立ち止り考え直している。誰れもが平和な共存を求めているが、誰れもが統一を求めているとは限らないようである。大切なのは平和と共存で、その結果統一が自然に生れれば良いのだがと願うものである。

1992年9月

愛知大学国際問題研究所長

嶋 倉 民 生